大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	230	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	賦課徴収費					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	経営管理部	税務課	資産税土地係			政策	政策6 情報化と広域連携を進め、効率的・効果的な行財政運営のまちづくり	6
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(37)財政の健全運営	37
	一般会計	02.02.02	35	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 固定資産税(土地)を課税客体として対象とする。
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 課税客体の把握と適正な評価
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 根拠法令に準拠した土地の評価をするため、委託業者に評価上の課題にかかる総合支援を受けるなど、専門知識を取り入れながら適正評価を図る。課税の基準日(1月1日)における土地の評価について、固定資産評価システムを活用し現況に合った適正な評価を行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 公平公正な賦課と安定した財源の確保を図る。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① 土地調査件数	登記済通知書、農地転用、国土調査等	10,000	筆
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 固定資産税調定額	固定資産税(土地)調定額	1,384,600	千円
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	固定資産税(土地)による財源確保のため、土地188,303筆を評価、29,557人に対して課税を行ったところである。従来より特例補正等が入っている土地について、現地調査を実施し、専門知識を有するコンサルタントからの業務支援等により、実態に即し適正かつ公平な土地評価及び賦課事務ができたと考える。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	88,278	52,043			
	(c) コストの対前年比		58.95%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 土地調査件数	10,000	筆	12,639	1	増加指標	126.40	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 固定資産税調定額	1,384,600	千円	1,384,070	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	平成17年の合併以前から見直しがなされていない項目について、改善する余地がある。 ①都市計画税課税区域の検証と見直し ②黒羽地区の状類エリアの検証と見直し ③標準宅地の検証と見直し	
	前年度からの改善結果	改善した	①については方針が決定し、課税判断基準を検討中である。 ②についても引き続き検証と見直しを継続中である。 ③については検証と見直しを完了した。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	以前から見直しを行っているところではあるが、昨年度も現状とそぐわなくなってきた箇所の検証と見直しを実施し、「課税客体の把握と適正評価」という計画内容の目的にさらに近づけたと考えるため。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	①都市計画課税区域の検証と見直しの継続 ②黒羽地区の状類エリアの検証と見直しの継続 ③令和9年度評価替えへの準備
(2) 今後の取組(修正・改善等)	①と②についてはこれまでと同様継続していく。③については、今年度土地係で最も事務量が多い業務となるため、1名増員を含めた係全体で対応していく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.17	A	市の財政の安定確保をするにあたり、市民への説明、理解が得られるよう努力し、公平公正な課税を心掛けていかなければならない。その点でいえば業務支援を受けながらではあるが適切な評価により賦課が出来たものと考える。今後においても職員のスキルアップを図りながら納税者からの信頼を得られるようしっかりと土地の評価を行うとともに、農地転用、開発協議等関係機関との連携を行い、現地調査をしっかりと行っていってほしい。